

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(1)	生物多様性の保全		
主な取組 (施策名)	1	野生生物の保全・保護事業	離島振興 計画記載頁	20
対応する 主な課題	野生生物等の保全については、本県に生息・生育している生物種のそれぞれの生態、生息・生育域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄の改訂 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0種 希少野生動 植物指定数 (希少種保護 条例)				→6種		県
	希少種保護条例の制定						
	野生生物の生息・生育状況調査					→	
	自然環境保全の指針策定						
レッドデータ沖縄の改訂							
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
鳥獣保護区鳥獣生息状況調査及び特殊鳥類等生息環境調査	771	770	県指定山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査の実施(委託業務) 【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
県指定山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査の実施(委託業務)			希少野生動植物指定数:0種(H24)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
鳥獣保護区 鳥獣生息状 況調査	540	・野生生物の生息・生育状況調査【県単等】 (鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査の実施)	—
特殊鳥類等 生息環境調 査	331	・野生生物の生息・生育状況調査【県単等】 (特殊鳥類等の生息環境調査の実施)	—
レッドデータ 改訂作業委 託業務	3,900	・レッドデータ沖縄の改訂に必要となる基礎調査の実施【県単 等】	—
自然環境保 全事業費	—	・希少種条例の制定に係る関係機関調整、条例案の検討等 ・自然環境の保全に関する指針の改訂に必要となる調査等の 検討	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種数	19種 (H23年)	19種 (H24年)	維持	0種	19種 (H23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	山田鳥獣保護区及び屋嘉比島鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。調査の結果、新たな絶滅種は確認されておらず、本県の絶滅種数に変化は生じておらず、今後も、指標である絶滅種数の増加は抑えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の状況 条例の制定に関して関係機関との十分な調整が必要 ・協働する主体の状況 条例の制定に関し、関係団体との調整が必要 <p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種の保存法(H4)、外来生物法(H16)に基づく対応が必要 ・森林区域内には保護対象となる希少種が数多く生息することから、林業等の施業と関係する。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・野生生物の生息・生育状況調査については、自然環境の保全に関する指針の改定やレッドデータ沖縄の改訂に資するため、調査の内容・規模を拡大する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全に関する指針の改定やレッドデータおきなわの改訂に必要となる調査内容を検討し、新たな調査を追加する。 ・自然環境の保全に関する指針の改定やレッドデータおきなわの改訂に活用することのできる既存の調査について、他部局における調査も含めて把握する。 ・条例の制定に関しては、関係部局、国等関係機関、森林組合等関係団体と十分に調整を図って手続きを進める。 ・条例の内容については、関係法令との整合性を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策	(1)	生物多様性の保全	
主な取組 (施策名)	2	生物多様性プラザ事業	離島振興 計画記載頁 20
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性プラザの設置・運営 ・生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動 ・利用者(県民、観光客等)と提供者(エコツーリズムガイド等)を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業) ・生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援 							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	0%				▶30%			
	地域戦略の 認知度(ア ンケート調 査)	生物多様性プラザの設置・運営						
		生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動						
		県民、観光客などの利用者とエコツーリズムガイドなどの提供者を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業)					→	県
担当部課	環境生活部 自然保護課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	平成24年度は、地域戦略の策定作業の過程において、八重瀬町、宜野湾市の2地区でのワークショップにおいてアンケート調査を実施した。 ・2地区合計の認知度:7% 【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
離島における活動なし			地域戦略の認知度(アンケート調査):7% (H24)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成23・24年度は、沖縄県生物多様性地域戦略の策定作業の過程において、ワークショップ(H23年度は宮古、石垣でも実施)を開催するなどして周知を図ってきたが、今年度から生物多様性プラザ事業を実施することにより、生物多様性に対する認知度が上がることが見込まれる。 平成25年度以降も離島を含む県内各地域において周知を図る予定。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、沖縄県生物多様性地域戦略の策定作業の過程において、ワークショップを開催するなどして周知を図ってきたが、今年度から生物多様性プラザ事業を実施することにより、生物多様性に対する認知度が上がることが見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄生物多様性プラザ事業	8,226	・生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動 (生物多様性まつり(仮称)の実施) ・団体の活動に対する支援 (教材等の作成に対する補助) 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は、沖縄県生物多様性地域戦略の策定業務の過程において生物多様性の周知を図ったが、今年度は、生物多様性プラザ事業において「生物多様性まつり」を開催するなどして、生物多様性に関する普及啓発を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種数	19種 (H23年)	19種 (H24年)	維持	0種	19種 (H24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	平成24年度に地域戦略を策定したばかりであるが、本県の絶滅種数に変化はなく、生物多様性への大きな影響は生じていない。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因
 ・県の状況 地域戦略を策定したことから、策定に要した業務の減少に伴い、担当人員が減らされている。
 ○外部要因
 ・生物多様性条約の締結(H5)、生物多様性基本法の制定(H20)
 ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域戦略の推進・進行管理、生物多様性の啓発活動のため、人員を増やす必要がある。
 ・生物多様性の保全に向けた取組への県民参加を促すための啓発活動等の取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・業務の効率化や班内の所掌事務の見直しを行うとともに、必要に応じ増員を要求する。
 ・生物多様性まつりを開催するなどして、生物多様性に関する普及啓発を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用			
施策	(1)	生物多様性の保全			
主な取組 (施策名)	3	生物多様性おきなわ戦略(仮称)の推進	離島振興 計画記載頁	20	
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の豊かな生物多様性を保全していくため、行政や県民など様々な主体における取組の道筋を示す基本的な計画としての生物多様性地域戦略の策定 ・生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	生物多様性 地域戦略の 策定	移動展示、パンフレット等の作成				→	県
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄県生物多様性地域戦略策定事業	7,300	4,789	沖縄県生物多様性地域戦略の策定のための検討委員会の運営や庁内会議・ワークショップの開催を経て地域戦略(案)を策定し、パブリックコメントを実施し、自然環境審議会に意見聴取を行った結果、平成25年3月29日付けで「生物多様性おきなわ戦略」を策定した。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
沖縄県生物多様性地域戦略の策定のための検討委員会の運営や庁内会議・ワークショップの開催を経て地域戦略(案)を策定し、パブリックコメントを実施し、自然環境審議会に意見聴取を行った結果、平成25年3月29日付けで「生物多様性おきなわ戦略」を策定した。			-	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	生物多様性を保全していくための基本的な計画である「生物多様性おきなわ戦略」を策定できたことから、当該計画で位置づけた基本施策を実施することにより、本県の生物多様性の保全を図ることができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	生物多様性を保全していくための基本的な計画である「生物多様性おきなわ戦略」を策定できたことから、当該計画で位置づけた基本施策を実施することにより、本県の生物多様性の保全を図ることができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
生物多様性 地域戦略事 業	2,541	・生物多様性おきなわ戦略の冊子、概要版の印刷 ・生物多様性おきなわ戦略に係る説明会等の開催【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種数	19種 (H23年)	19種 (H24年)	維持	0種	19種 (H24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	生物多様性の保全に向けて、基本計画となる「生物多様性おきなわ戦略」を策定したことにより、今後、生物多様性の保全がより図られるようになるため、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
○県の状況 地域戦略を策定したことから、策定に要した業務の減少に伴い、担当人員が減らされている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地域戦略について
・地域戦略での各施策について、より効果的に推進するため、施策ごとの取組状況を定期的に点検・評価する必要がある。
○普及啓発について
・生物多様性についての周知活動等を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○庁内に「生物多様性おきなわ戦略推進会議(仮称)」を設置して、各施策の取組状況の点検・評価、進行管理を行う。
○地域戦略の冊子等の配布や移動展示、説明会の開催等の周知活動等を行う。
○業務の効率化や班内の所掌事務の見直しを行うとともに、必要に応じ増員を要求する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(1)	生物多様性の保全		
主な取組 (施策名)	5	サンゴ礁保全再生事業	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ植え付け技術を確立するためのサンゴ礁再生実証事業を委託により実施 ・サンゴの植え付けによる遺伝的攪乱を明らかにするため、サンゴ再生に関する調査研究を委託により実施 ・民間団体におけるサンゴのモニタリング活動やオニヒトデ駆除を支援するため、サンゴ礁保全活動支援事業により補助金を支給する。 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.2ha 再生実証海 域面積				3.0ha (累計)		
	サンゴ植付実証					→	県
	サンゴ植付活動への支援						
サンゴ遺伝子解析等調査研究							
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
サンゴ礁保 全再生事業	208,921	193,184	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ種苗を、計0.6haの海域において、計17,000本植え付けた(恩納海域:0.4ha・12,000本、読谷海域:0.2ha・5,000本) ・サンゴ種苗の中間育成を行った。 ・沖縄島周辺海域のサンゴの生物多様性について、遺伝子解析により研究した。 ・14団体に補助金を支給し、サンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。 【一括交付金(ソフト)】 	-
活動状況			活動実績値	
宮古地区の2団体、八重山地区の2団体、本島地区3団体、計7団体に補助金を支給し、サンゴのモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。			再生実証海域面積:0.6ha(H24)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)技術をほぼ確立した。 ・サンゴ種苗の中間育成を短期間で行うことに成功した。 ・4地域のサンゴ(コユビミドリイシ)の遺伝子解析の結果、地域間ごとの明確な差は確認されず、沖縄周辺ではコユビミドリイシの遺伝的多様性は低いということが分かった。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)技術をほぼ確立した。 ・サンゴ種苗の中間育成を短期間で行うことに成功した。 ・4地域のサンゴ(コユビミドリイシ)の遺伝子解析の結果、地域間ごとの明確な差は確認されず、沖縄周辺ではコユビミドリイシの遺伝的多様性は低いということが分かった。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
サンゴ礁保全再生事業	231,644	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁再生実証事業で2万本のサンゴを植え付けを行う。 ・サンゴ再生に関する調査研究(遺伝的攪乱に関する調査研究)を実施する。 ・サンゴ礁保全活動支援事業で民間団体への補助を実施する。【一括交付金(ソフト)】 	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↑	(〇年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁の保全、再生に資するための無性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)技術をほぼ確立した。また、サンゴ種苗の中間育成を短期間で行うことに成功した。 ・サンゴ類のオニヒトデの食害を低減し、サンゴ礁を保全するため、14団体に補助金を支給し、オニヒトデの駆除を行った。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○外部要因
 ・事業実施期間において、台風による波浪、海水温の上昇による白化現象などの攪乱要因が懸念される。
 ・大規模なサンゴ移植に関する科学的な知見が不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・有性生殖法については、更なる検討が必要である。
 ・技術の向上を図るため、業務受注業者の資質の向上が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・植え付けたサンゴの生育状況のモニタリングについて、波浪や海水温の影響を考察できる手法を検討する。
 ・有性生殖法の検討について、複数のコンサルにおいて異なる手法を検討させて競争させることにより、技術の向上を図るとともに、業務受注業者の資質の向上を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(1)	生物多様性の保全		
主な取組 (施策名)	7	沿岸生態系の保全	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデや赤土等流出によるサンゴ礁への影響を把握するためのモニタリングを実施する。 ・民間団体が行うサンゴ礁モニタリング活動への補助金を活用した支援を行う。 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2海域 モニタリン グ海域数				5海域 (累計)		
	サンゴ礁モニタリングの実施					→	県
	サンゴ礁モニタリング活動への支援						
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
サンゴ礁保 全再生事業	208,921	193,184	・平成24年度は、サンゴ礁のモニタリング等を行っている14団体の活動に対し、補助を行った。【一括交付金(ソフト)】 うちサンゴ礁モニタリング:3団体 (宮古島:2団体、石垣島:1団体)	-
活動状況			活動実績値	
宮古地区の2団体、八重山地区の2団体、本島地区3団体、計7団体に補助金を支給し、サンゴのモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。 サンゴ礁モニタリング:3団体(宮古島:2団体、石垣島:1団体)			モニタリング海域数:2海域(H24) (宮古島、石垣島)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	補助を受けた宮古島2団体、石垣島1団体によるサンゴ礁のモニタリングにより、宮古島海域の132地点、石垣島海域の5地点におけるサンゴの生息状況を確認できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	補助を受けた宮古島2団体、石垣島1団体によるサンゴ礁のモニタリングにより、宮古島海域の132地点、石垣島海域の5地点におけるサンゴの生息状況を確認できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
サンゴ礁保全再生事業	231,644	・サンゴ礁再生実証事業(無性生殖法によるサンゴの植え付け、有性生殖法による種苗の生産) ・サンゴ再生に関する調査研究(遺伝子解析による調査) ・サンゴ礁保全活動支援事業(応募者を審査して補助金を交付) 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
	参考データ(離島分)	離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	補助を受けた宮古島2団体、石垣島1団体によるサンゴ礁のモニタリングにより、宮古島海域の132地点、石垣島海域の5地点において、オニヒトデの食害による影響の程度などサンゴの生息状況を確認した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○外部要因 ・サンゴ礁の生育状況は、台風や海水温等の状況に左右される。 ・サンゴ礁のモニタリング活動等に対する支援団体が少ない(応募団体が少ない)。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・調査の専門機関ではない民間団体が行うサンゴ礁のモニタリングについては、簡単に調査でき、かつ、サンゴの生息状況を適切に把握できるような項目について検討が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

・サンゴ礁のモニタリング項目について、水温や塩分濃度を追加する。 ・補助金の公募の際に、補助金の目的を十分に周知する。 ・ホームページやメーリングリストでの募集だけではなく、主な関係団体へ直接周知することを検討する。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全		
主な取組 (施策名)	9	自然環境保全地域指定事業	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するための自然環境保全地域の指定、管理						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12地域 指定数			→	14地域 (累計)	→	県
	自然環境保全地域指定						
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
自然環境保全地域指定事業費	537	515	・既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。 【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
・既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。			指定数:12地域(H24) ※うち離島11地域 竹富町1、与那国町4、伊平屋村5、伊是名村1	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自然環境保全地域指定事業費	537	・自然環境保全地域の指定及び管理【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

「4. 取組の改善案」のとおり、改善案を策定しており、より効率的・効果的な取組みとなるよう推進している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	自然保護区域面積	53,473ha (H23年)	54,299ha (H24年)	54,542ha	+826ha	54,299ha (H24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	31,018ha (H23年)	33,000ha	↗	(○年)
状況説明	平成24年度において、新たな自然環境保全地域の指定はないが、現状値とH28目標値の差は243haであることから、今後、4年間で2地域を新たに追加することで、成果目標の達成は見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因
 ・新たな自然環境保全地域の指定に向けて調査費用が必要
 ・林業関係者や地元市町村など関係機関と、指定された場合の規制等に関する調整など指定に向けた手続きが必要
 ○外部要因
 ・地権者とも上記と同様の調整が必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな自然環境保全地域の設置に向けた体制の検討を行う必要がある。
 ・新たな指定に向けた調査や手続き等の整理を行なう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)を整理し、その考え方にに基づき、指定に向けた調整業務等に必要となる人員を要求して、新たな指定に向けた体制を整える。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全		
主な取組 (施策名)	10	鳥獣保護区設定事業	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25地区 鳥獣保護区 数				31地区 (累計)	→	県
	鳥獣保護区の指定						
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
鳥獣保護区 設定費	183	140	・平成24年度は、2カ所の新規の鳥獣保護区(粟国島、チービン)を指定した。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
・平成24年度は、2カ所の新規の鳥獣保護区(粟国島、チービン)を指定した。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。			鳥獣保護区数:27地区(H24)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・平成24年度に2カ所の鳥獣保護区を新規で指定したことにより、当該保護区における鳥獣の保護を図ることができた。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務により、鳥獣保護区の位置・範囲について広く周知を図ることができ、鳥獣保護区における鳥獣の保護に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・平成24年度に2カ所の鳥獣保護区を新規で指定したことにより、当該保護区における鳥獣の保護を図ることができた。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務により、鳥獣保護区の位置・範囲について広く周知を図ることができ、鳥獣保護区における鳥獣の保護に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
鳥獣保護区 設定費	183	・鳥獣保護区の指定・更新に向けた調査の実施及び看板の維持管理【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	自然保護区域面積	53,473ha (H23年)	54,299ha (H24年)	54,542ha	+826ha	(○年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	31,018ha (H23年)	33,000ha	↗	(○年)
状況説明	平成24年度において、2カ所の鳥獣保護区を新たに指定したところであるが、現状値とH28目標値の差は243haであることから、今後、4年間で鳥獣保護区の更新や新たに追加することで、成果目標の達成が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の保全のため、新たな鳥獣保護区の指定に向けた取組が必要 ・林業関係者や地元市町村などの関係機関と、指定された場合の規制などに関する調整など指定に向けた手続きが必要 <p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地権者とも上記と同様の調整が必要
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな鳥獣保護区の指定に向けた体制の検討を行なう必要がある。 ・新たな指定に向けた調査や手続き等の整理を行なう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)を整理し、その考え方に基づき、指定に向けた調整業務等に必要となる人員を要求して、新たな指定に向けた体制を整える。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全		
主な取組 (施策名)	11	赤土等流出防止対策	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	本県の特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷をあたえているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも早急な解決が求められている。特に観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいことから、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止条例および沖縄県赤土等流出防止基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域のほか、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14海域モニタリング			→	29海域	→	県
	赤土等堆積状況等モニタリング						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
赤土等流出防止海域モニタリング事業	6,590	6,490	離島14海域において赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回実施、生物生息状況調査を年1回実施した。			調査海域数:14海域	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県内離島14海域における赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施することにより、離島における赤土等流出防止条例の効果検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に資することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島を含む県内28海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
赤土等流出防止海域モニタリング事業	7,860	離島14海域において赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・調査対象海域に隣接する陸域の赤土等流出源実態調査を加えた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
6	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	71% (24年)	50%		50% (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	沖縄本島および離島において、平成24年度は、海域の赤土堆積ランクが5以下の清浄な海域割合が前年よりも多くなった。平成24年度は、平年に比較して台風の襲来が多く、台風に伴う降雨も増大したが、同時に台風の強い波浪によって、拡散能が効果的に働いたものと考えられる。海域の堆積赤土等の指標である底質中懸濁物質含量は気象条件により変動することから、陸域の対策効果については、単年度の結果のみで評価できず、継続的なモニタリングの実施が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合の向上のため、赤土等堆積状況の把握に努めるとともに、赤土等流出防止対策の推進を図る必要がある。
・赤土等の流出源となる陸域の状況については、海域調査のみでは把握することができないことから、調査海域における主な赤土等流出源の状況や赤土等流出防止対策の状況を把握するため陸域調査を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・調査海域の流域内における主な赤土等流出源の状況や赤土等流出防止対策の状況を把握するため、陸域調査を実施する。
・赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を関係機関等に提供し、赤土等流出防止対策の推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

・赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を関係機関等に提供し、赤土等流出防止対策の推進を図り、海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合の向上に努めていく。
・調査海域における全流域を対照に陸域調査を実施し、流域内における主な赤土等流出源の状況や赤土等流出防止対策の状況を把握に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全
主な取組 (施策名)	12	水質保全対策事業(耕土流出防止型) 離島振興 計画記載頁 22
対応する 主な課題	本県特有の問題である赤土等流出防止については海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。特に観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいことから、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					→	県、市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
担当部課	農林水産部 農地水利課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水質保全対策事業	1,278,170 (286,213)	1,020,677	久米島町第3地区(久米島町)他16地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。 【一括交付金(ハード)】	
活動状況			活動実績値	
勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施			赤土流出防止施設整備 対象面積349ha	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水質保全対策事業	1,479,493 (257,493)	小浜地区(竹富町)他15地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

天仁屋地区(名護市)他27地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。【一括交付金(ハード)】

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	赤土流出防止施設整備	3,558ha (50.2%) (23年度)	3,907ha (55.1%) (24年度)		↗	6,131ha (34.8%) (24年度)
状況説明	当該事業を推進するためには、地元市町村及び農家の協力が不可欠であるため、今まで以上に各地域の営農対策協議会を活用し、啓蒙普及及び連携協力体制を深める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○農地からの赤土等流出防止は、県だけではなく、末端の地域の課題であり、市町村及び地元農家との互いの共通課題として認識することが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○現時点において市町村及び地元農家との連携強化においては、市町村単位で設立している、「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用を図り事業推進していく。

4 取組の改善案(Action)

○営農関係機関とのさらなる連携強化を図り、土木的整備による対策(水質保全対策事業)、営農対策一体となった取り組みを強化する。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全	
主な取組 (施策名)	13	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業(農林水産部)	離島振興計画記載頁 22
対応する 主な課題	本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等とコーディネート組織を繋ぐ「農業環境コーディネーター」を育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業の推進体制の自立的な運用を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーディネーター業務マニュアル等の作成						県
	2組織 育成組織数			→		→	
農業環境コーディネート組織の育成							
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	20,000	5,606	① 耕土流出防止コーディネート組織の育成 ② 耕土流出防止コーディネーター育成システムの構築 ③ 耕土流出対策選択及び対策効果算定プログラムの開発 ④ 耕土流出防止コーディネート組織運営システムの開発 ⑤ 耕土流出防止対策手法に関する試験・研究 【一括交付金(ソフト)】	予算・決算は活動内容の①のみを該当とした
活動状況			活動実績値	
赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。			農地、営農情報の取得・活用マニュアル(暫定版)の作成等 農地の基本情報の調査とデータベースの作成等	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	赤土等耕土流出防止対策に係る農業環境コーディネーター育成プログラムの暫定版業務マニュアルを作成し、また、営農的対策選択プログラムのシステム開発に向けてデータベースを取りまとめた。農業環境コーディネーター及びコーディネート組織の創設を行い、耕土流出防止活動の業務試行を開始した。これにより、コーディネーター育成プログラムのマニュアルの改訂版作成のための材料(現地情報)を確保できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	赤土等耕土流出防止対策に係る農業環境コーディネーター育成プログラムの暫定版業務マニュアルを作成し、また、営農的対策選択プログラムのシステム開発に向けてデータベースを取りまとめた。農業環境コーディネーター及びコーディネート組織の創設を行い、耕土流出防止活動の業務試行を開始した。これにより、コーディネーター育成プログラムのマニュアルの改訂版作成のための材料(現地情報)を確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	20,000	① 耕土流出防止コーディネーター組織の育成 ② 耕土流出防止コーディネーター育成システムの構築 ③ 耕土流出対策選択及び対策効果算定プログラムの開発 ④ 耕土流出防止コーディネーター組織運営システムの開発 ⑤ 耕土流出防止対策手法に関する試験・研究【一括交付金(ソフト)】	当初予算は活動内容の①のみを該当とした

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は基本的に平成24年度と同様な活動内容ではあるが、平成24年度で得られた農業環境コーディネーター育成プログラムの暫定版業務マニュアルを基に、耕土流出防止コーディネーター組織でのコーディネーター業務の試行を行う計画である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	人材育成数 農業環境コーディネーター育成拠点の構築	0人、0地区 (22年度)	0人、0地区 (23年度)	2人、2地区 (24年度)	↗	-
状況説明	平成23年度における赤土等推定年間流出量(県環境生活部)のうち、約86%が農地由来のものとされている。 本事業により、赤土等耕土流出防止対策について、地域で自立した持続的な営農対策に取り組める仕組み作りを仕掛けており、現在2地区をモデル地区として試行しているところである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県では「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」の策定に向けて進めているところだが、農地からの赤土等耕土流出防止対策の推進と農家への啓発・普及が喫緊の課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業で現在育成している農業環境コーディネーター以外に新たなコーディネーターが採用される場合、そのサポート体制が必要となる。また、コーディネーター組織についても自立運営していくための支援が必要であり、引き続き組織の運営モデルを検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

創設した農業環境コーディネーターを継続して雇用することにより、耕土流出防止対策技術の習得とその蓄積により技術向上を図る。今後、創設したコーディネーター及びコーディネーター組織は、行政、市町村、企業、NPO等の様々な機関との連携を模索しながら、人材及び組織体制を強化し、自立かつ持続的な耕土流出防止対策の取り組みを実施していく。当該事業により、赤土等耕土流出防止対策を実施する人材と組織の育成・強化について取り組み、他部局とも連携して流出防止対策に向けた課題解決を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全		
主な取組 (施策名)	14	大気汚染対策	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、県民の環境保全についての意識の高揚を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20件 届出件数					→	県
	届出の受理、審査						
	工場・事業場の監視、指導						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
大気汚染物質常時測定調査費	12,584	10,688	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導。【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
平成24年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が16件あり、届出の受理・審査を行った。			宮古管内届出件数:9件 八重山管内届出件数:7件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input checked="" type="checkbox"/> 工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input checked="" type="checkbox"/> 大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底をを図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
大気汚染物質 常時測定調査 費	9,717	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例の届出の手引きの改訂を行い、県のホームページ等で公表し、事業者等に対して周知を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
7	大気環境基準の達成率	90% (22年)	91% (24年)	100%	1%	91% (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
八重山・宮古管内における大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づく届出件数		16件 (24年)	(〇年)	(〇年)	→	157件 (24年)
状況説明	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等へ立入検査を行うことで、事業者等へ周辺環境への意識の向上を図り、公害防止を未然に防ぐ必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・石綿が使用されている建築物の解体工事が増加傾向にあり、これからピークを迎えると言われており、大気汚染防止法に基づく特定粉じん排出等作業届出の件数の増加が予想される。
 ・環境省が、法改正により、解体等工事の事前調査の結果等の説明や解体工事における報告及び立入対象の拡大を予定しており、法改正が行われると、関係団体への周知が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・職員の届出審査対応業務及び監視指導能力の向上を行う。
 ・届出等事業者の大気保全に関する意識の向上を図る必要がある。
 ・庁内の関係各課で石綿の情報の収集及び交換を図る。

4 取組の改善案(Action)

・研修等により職員の能力の向上を図り、人材育成に努めていく。
 ・事業者に対して、ホームページ等を利用し、石綿が使用されている建築物の解体工事の際、大気汚染防止法に基づく届出の提出及び石綿飛散防止対策の徹底を行うよう周知を図り、周辺環境への石綿飛散防止に努める。
 ・法律の改正後、沖縄県アスベスト対策連絡協議会開催するなど、関係部署・機関等へ周知を行い、更なる石綿飛散防止体制を目指す。